

## 緊急地震速報を有効に利活用するための関係省庁の取り組み事例

所管する関係団体等に対し、緊急地震速報の周知・広報を依頼。あわせて、関係団体等には、被害を軽減できると見込まれる事業・取組みの有無等について確認。

省内関係者で本運用開始に向けた取組みに関する打ち合わせを行った

緊急地震速報の周知広報・利活用推進について、省全体で取り組んでゆくため、「緊急地震速報に係る省内連絡会議」を設置し、第1回会合を実施した

緊急地震速報の利活用の促進に関する省内連絡会議において、緊急地震速報の周知・広報及び利活用に関して省内各部署が既に取り組んでいる事例等がある場合にはその旨報告するよう依頼

緊急地震速報の利活用の促進に関する省内連絡会議において、各所管業界団体や先行利用機関に対して緊急地震速報の利活用の現状調査を行うよう、省内各部署へ作業依頼

「緊急地震速報」の導入のための関係者による予算の打ち合わせ会議を開催した

複数の提供事業者と面談し、提供可能なサービスについての説明を受け、関係者による予算化の検討を開始した。

H19年度より特別研究「緊急防災情報としての震源断層即時推定手法の開発に関する研究」の中で電子基準点データのリアルタイム解析と緊急地震速報を組み合わせ、震源断層を推定する手法について研究を開始する予定

本庁庁舎において、緊急地震速報の一般向け提供の準備として、課題の抽出などを旨とした「モデル実験」を開始(5月8日発令(大手町震度3を予想))

執務室に緊急地震速報受信端末を設置済(音声を広く伝えるためのシステムをテスト中)

県警察の一部で緊急地震速報受信システムを導入した。他県においてもシステム導入に向けた検討を開始している。

地方支分部局で緊急地震速報の館内放送及び震度4以上でのエレベーター停止、水門の自動閉鎖等を実施中。これらの活用事例を参考に、今後の庁舎整備への適用について検討する。利活用のための省庁内検討会を立ち上げ予定。

4月に行った各所管業界団体や先行利用機関への緊急地震速報の利活用の現状調査結果をとりまとめ、緊急地震速報の利活用の現状への理解を深めるとともに今後の緊急地震速報の利活用推進のための検討等に資するため、省内で情報共有を図った

混乱なく利用可能な分野の利用者に対して緊急地震速報の先行提供を実施(平成19年3月末時点443団体 5月11日時点467団体)

本庁庁舎において、緊急地震速報による対応の訓練を月一度の頻度で実施中

緊急地震速報利用者協議会(先行利用を行っている団体を主として構成される任意団体)の伝達方法等に関する検討等に対して支援を実施

庁舎内で緊急地震速報の放送を行う際に参考とするため、気象庁で行われているモデル実験を視察

港湾工事においては、緊急地震速報の導入効果について検討し、モデル工事などの実施について検討する。

気象庁と消防庁が連携し、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）を用いた緊急地震速報の一般向け提供のモデル実験を2市町と共同で実施。

緊急地震速報利用者協議会(先行利用を行っている団体を主として構成される任意団体)のロゴマーク、ピクトグラムの検討への支援を実施。

集客施設における対応も含む「緊急地震速報の利活用の手引き」(案)を作成。